

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2月貸出・資金吸収動向 (速報、3/8) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計  2月マネーストック (速報、3/8) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	前年比▲1.5% 前年比▲1.6%  前年比+2.7% 前年比+2.0% 前年比+1.1%	2月の銀行・信金計総貸出平残は前年比▲1.5%となり、3カ月連続のマイナス。金融危機に伴う市場マヒの影響により前年同月の貸出平残が増加していた反動。また、企業の運転資金・設備資金の需要は依然として低迷。 2月のM3(平残)は+2.0%となり、前月(+2.2%)から伸び率が縮小。 内訳をみると、企業の手元流動性の確保や個人の安全運用志向を背景に、定期預金などの準通貨(+2.6%)、CD(譲渡性預金、+11.4%)の増加が持続。 広義流動性(平残)は+1.1%となり、8カ月連続の増加。投資信託(+4.1%)、銀行発行普通社債(+8.0%)、が増加した一方、金銭の信託(▲3.8%)、金融債(▲6.9%)、国債・FB(▲0.5%)などで減少。
1月国際収支 (速報、3/8) 経常収支 (原数値)  貿易収支 サービス収支 所得収支 経常移転収支	8,998 億円  1,972 億円 ▲1,599 億円 9,110 億円 ▲485 億円	1月の経常収支は8998億円となり、前年同月の赤字から黒字に転換。 貿易収支は、アジアや米国向けを中心に輸出(+40.6%)が持ち直したことを主因に黒字。また、輸入(+7.1%)は原油価格の上昇により15カ月ぶりに増加。サービス収支は、赤字幅が縮小。輸出の持ち直しにより輸送サービスの赤字幅が縮小したほか、その他サービスが黒字化したため。 所得収支は、黒字幅が縮小。海外子会社の業績悪化や世界的な金利低下、円高の影響を受けて受取額が減少したため。
2月景気ウォッチャー調査 (3/8) 現状判断DI  先行き判断DI	42.1 前月差+3.3ポイント 44.8 前月差+2.9ポイント	2月の現状判断DIは、前月比+3.3ポイントとなり3カ月連続で上昇。家計動向(+3.2)は、エコカー減税・補助金やエコポイントの効果によるエコカーや薄型テレビの販売増のほか、冬物・春物衣料に動きがみられたことなどから上昇。企業動向(+3.4)は、販売価格の引下げ圧力は強いものの、受注や出荷が持ち直していることから上昇。雇用動向(+3.7)は、企業の態度は依然慎重であるものの、一部で求人動きがみられることから上昇。 先行き判断DIも+2.9ポイントの上昇。家計動向(+3.2)は、エコポイントやエコカー減税・補助金、住宅版エコポイントの効果への期待から上昇。企業動向(+2.2)は、一部で受注増への期待があることから上昇。雇用動向(+2.1)は、3カ月連続の上昇。

<p>2月企業物価指数 (3/10)</p> <p>国内企業物価指数</p> <p>輸出物価指数</p> <p>輸入物価指数</p>	<p>前年比▲1.5%</p> <p>前月比+0.4%</p> <p>前年比+1.2%</p> <p>前年比+8.0%</p>	<p>2月の国内企業物価指数は、6カ月連続で下落幅が縮小(前年比▲1.5%←前月：▲2.1%)。</p> <p>内訳をみると、石油・石炭製品(+26.9%←+24.2%)、非鉄金属(+20.6%←+22.9%)、化学製品(+2.5%←+0.8%)などが上昇。一方、情報通信機器(▲7.6%←▲8.4%)、鉄鋼(▲15.9%←▲17.3%)、輸送用機器(▲1.3%←▲1.4%)はマイナスが持続したものの、下落幅は縮小。</p> <p>輸出物価指数は、金属・同製品や化学製品などの上昇により、輸入物価指数も、石油・石炭・天然ガスの上昇により、3カ月連続の前年比プラス。</p>
<p>1月機械受注 (3/10)</p> <p>民需(船舶・電力を除く)</p> <p>製造業</p> <p>非製造業(船舶・電力を除く)</p>	<p>前月比▲3.7%</p> <p>(前年比▲1.1%)</p> <p>前月比+3.3%</p> <p>(前年比+34.3%)</p> <p>前月比▲12.9%</p> <p>(前年比▲18.3%)</p>	<p>1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲3.7%の7238億円となり2カ月ぶりの減少。</p> <p>製造業(+3.3%)は、紙・パルプ(+48.0%)、鉄鋼(+22.3%)、非鉄金属(+52.0%)、金属製品(+74.1%)、電気機械(+17.9%)など幅広い業種で増加。一方、非製造業(▲22.5%)は、通信(▲32.6%)が前月からの反動で減少したことなどを主因に2カ月ぶりに減少。</p> <p>内閣府は、機械受注の判断を「下げ止まりつつある」に上方修正。</p>
<p>10～12月期国民経済計算 (2次速報値、3/11)</p> <p>実質GDP(季節調整値)</p>	<p>1次速報値→2次速報値</p> <p>前期比+1.1%→+0.9%</p> <p>年率 +4.6%→+3.8%</p>	<p>10～12月期の実質GDP(2次速報値、前期比年率)は、1次速報値から▲0.2%ポイントの下方修正。</p> <p>今回の下方修正は、1次速報値発表後に公表された法人企業統計を反映して、民間企業設備と民間在庫品の寄与度が下方修正されたため。</p>

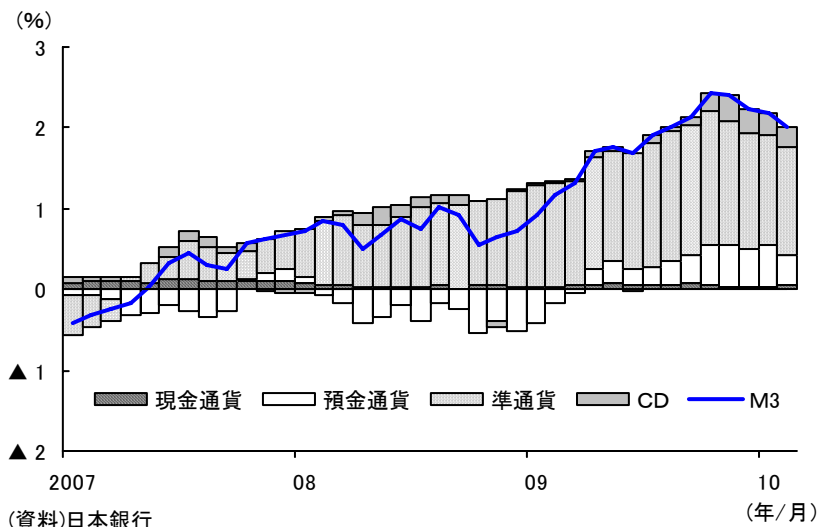
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>昨春以降、企業の在庫調整の一巡や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>2010年前半は回復ペースが鈍化。理由は以下の3点。①足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、②欧米向け輸出の低迷を主因に、外需の景気牽引力が脆弱であること、③企業収益の悪化や内外経済・金融の先行き不透明感から、企業の設備投資手控えが見込まれること。</p> <p>2010年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。</p>
---

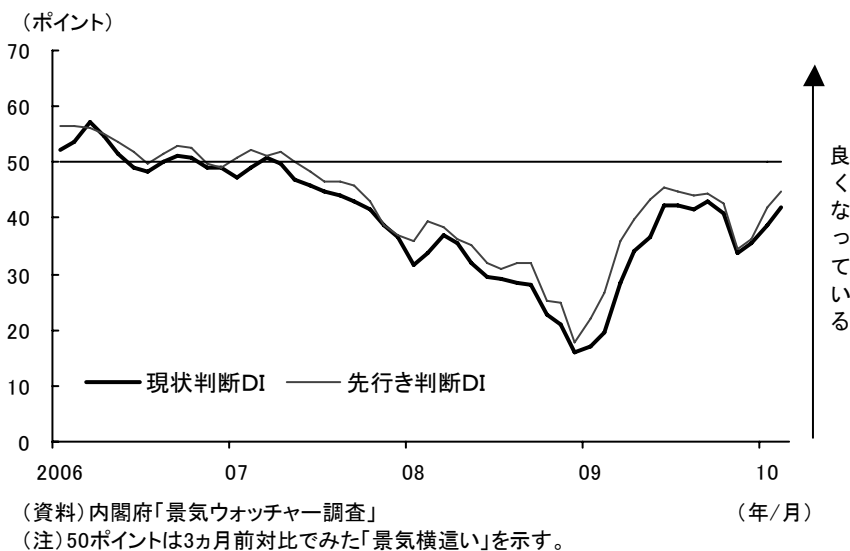
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/15(月)	2月消費動向調査	内閣府
3/16(火)	金融政策決定会合(～17日)	日本銀行
3/17(水)	1月第3次産業活動指数	経済産業省
3/18(木)	1-3月期法人企業景気予測調査 3月金融経済月報	財務省 日本銀行
3/19(金)	1月全産業活動指数	経済産業省

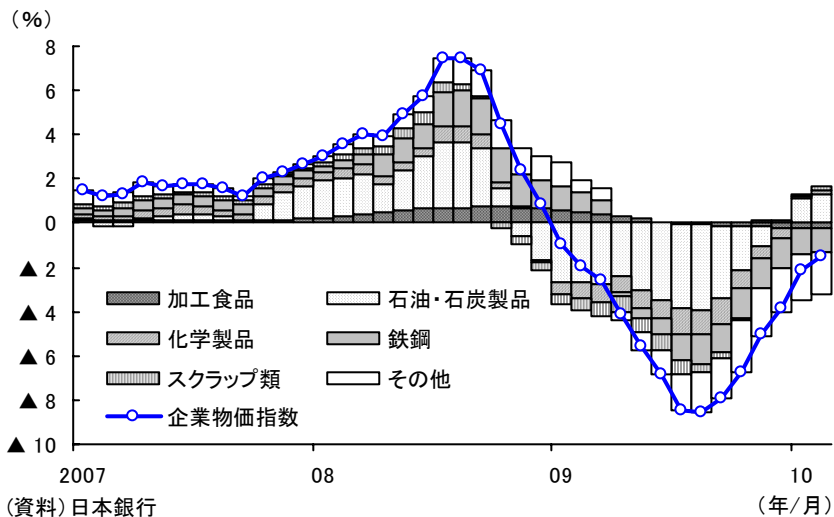
(図表 1) マネーストック(M3)の寄与度(前年比)の推移



(図表 2) 現状・先行き判断DIの推移



(図表 3) 国内企業物価指数の品目別寄与度(前年比)の推移



わが国の主要景気指標

2010/3/15

	2008年度	2009年		2009年		2010年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
		(▲ 12.7)	(▲ 5.4)	(▲ 4.2)	( 5.1)	( 18.5)	
鉱工業生産指数		< 7.4>	< 4.5>	< 2.2>	< 1.9>	< 2.7>	
鉱工業出荷指数		< 8.4>	< 5.2>	< 0.9>	< 1.0>	< 2.7>	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 0.6>	<▲ 1.2>	< 0.4>	<▲ 0.1>	< 1.1>	
生産者製品在庫率指数		<▲ 12.4>	<▲ 7.0>	<▲ 3.4>	<▲ 4.8>	< 1.1>	
稼働率指数(2005年=100)		78.8	82.6	83.1	84.3	87.6	
第3次産業活動指数		< 0.5>	<▲ 0.2>	<▲ 0.1>	<▲ 0.9>		
全産業活動指数 (除く農林水産業)		< 1.1>	< 1.0>	< 0.2>	<▲ 0.3>		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 0.9>	< 0.5>	<▲ 11.3>	< 20.1>	<▲ 3.7>	
建設工事受注(民間)		(▲ 19.0)	(▲ 20.4)	(▲ 25.5)	(▲ 4.8)	( 9.5)	
公共工事請負金額		( 0.1)	( 6.3)	( 0.0)	( 10.3)	(▲ 3.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		103.9	71.3	79.1	79.2	81.9	86.3
消費支出 (全世帯、名目)		(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.2)	
(実質)		(▲ 2.8)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.1)	( 1.7)	
(勤労者世帯、名目)		(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)	( 0.0)	
(実質)		(▲ 2.0)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 1.5)	
百貨店売上高		(▲ 6.8)	(▲ 8.8)	(▲ 11.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.7)	
チェーンストア売上高		(▲ 1.7)	(▲ 6.0)	(▲ 8.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.9)	
乗用車登録・販売台数		(▲ 11.0)	( 19.3)	( 24.7)	( 27.3)	( 24.9)	( 21.9)
完全失業率		4.14	5.43	5.25	5.30	5.22	4.95
有効求人倍率		0.77	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46
現金給与総額 (5人以上)		(▲ 1.1)	(▲ 4.1)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)	( 0.1)	
所定外労働時間 (#)		(▲ 7.0)	(▲ 7.7)	(▲ 8.5)	(▲ 3.2)	( 3.4)	
常用雇用 (#)		( 1.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	
企業倒産件数		16,146	3,782	3,529	1,132	1,136	1,063
前年差		1,780	▲252	▲539	▲145	▲226	▲297
M2(平残)		( 2.1)	( 3.3)	( 3.3)	( 3.1)	( 3.0)	( 2.7)
広義流動性(平残)		( 0.9)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.1)
経常収支(兆円)		12.34	4.09	3.40	1.10	0.90	0.90
前年差		▲12.21	▲0.11	1.64	0.48	0.74	1.03
通関貿易収支(兆円)		▲0.73	1.08	1.72	0.37	0.54	0.09
前年差		▲10.88	1.22	2.35	0.60	0.87	1.04
通関輸出(兆円)		71.14	14.46	15.71	4.99	5.41	4.90
輸出数量		(▲ 14.3)	(▲ 24.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	( 14.7)	( 41.3)
輸出価格		(▲ 3.3)	(▲ 12.6)	(▲ 6.4)	(▲ 4.8)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)
通関輸入(兆円)		71.87	13.38	13.99	4.62	4.87	4.82
輸入数量		(▲ 5.7)	(▲ 12.6)	(▲ 5.0)	(▲ 2.1)	(▲ 0.8)	( 1.7)
輸入価格		( 0.5)	(▲ 31.0)	(▲ 16.5)	(▲ 15.0)	(▲ 4.8)	( 6.8)
資本収支(兆円)		▲17.43	▲2.81	▲1.81	▲1.18	▲0.58	▲0.51
前年差		0.49	0.36	2.32	1.03	0.56	1.80
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)		<▲ 0.4>	<▲ 0.3>	<▲ 0.2>	< 0.0>	<▲ 0.4>	
		(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 2.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2007年度		2.3	▲0.2	8.0
2008年度		3.1	▲7.4	0.9
2009/1~3	▲3.2	▲1.9	▲11.6	▲23.1
4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.0	▲29.0
7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.1
10~12	▲0.7	▲5.2	▲3.8	▲11.5
2009/2	▲0.5	▲2.0	▲13.7	▲24.7
3	▲0.2	▲2.6	▲7.5	▲19.8
4	▲0.7	▲4.1	▲8.3	▲24.6
5	▲0.4	▲5.6	▲11.4	▲29.4
6	▲0.4	▲6.8	▲13.0	▲32.5
7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲33.4
8	0.0	▲8.5	▲14.4	▲34.5
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.1
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.1
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.6
12	0.0	▲3.9	0.1	3.6
2010/1	0.3	▲2.1	2.7	10.5
2	0.1	▲1.5	1.2	8.0

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2007年度		0.4		0.3
2008年度		1.1		1.2
2009/1~3	▲1.3	▲0.1	▲1.2	▲0.1
4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2009/1	▲0.6	0.0	▲0.6	0.0
2	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
3	0.3	▲0.3	0.3	▲0.1
4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2009/12	▲0.1	▲2.2	▲0.2	▲1.9
2010/1	▲0.5	▲2.1	▲0.8	▲2.0
2	0.0	▲1.8	0.1	▲1.8

	2008年度	2008年				2009年	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
		▲3	▲24	▲58	▲48	▲33	▲24
業況判断D I		1	▲9	▲31	▲29	▲24	▲22
大企業・製造		▲17	▲29	▲57	▲57	▲52	▲40
非製造		▲24	▲29	▲42	▲44	▲39	▲35
中小企業・製造		(▲ 4.6)	(▲ 0.2)	(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 3.1)
非製造		(▲ 33.7)	(▲ 22.4)	(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	( 102.2)
売上高(法人企業統計)		2.4	2.7	1.5	1.4	2.4	2.2
経常利益		<▲ 1.3>	<▲ 2.7>	<▲ 3.6>	< 1.5>	<▲ 0.1>	< 0.9>
売上高経常利益率		(▲ 3.7)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	(▲ 8.9)	(▲ 5.7)	(▲ 1.0)
実質GDP (2000年連鎖価格)		<▲ 1.7>	<▲ 1.3>	<▲ 3.7>	<▲ 0.1>	<▲ 0.6>	< 0.1>
名目GDP		(▲ 4.2)	(▲ 2.6)	(▲ 3.8)	(▲ 8.6)	(▲ 6.2)	(▲ 3.9)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	76.3	87.6	90.2
2009/1	76.3	87.6	90.2
2	74.4	84.8	88.5
3	75.8	84.5	86.7
4	76.9	85.9	85.1
5	78.0	87.1	83.0
6	81.1	88.2	83.0
7	82.9	89.6	81.3
8	84.0	91.0	81.9
9	87.4	92.7	81.9
10	89.4	94.0	82.2
11	91.2	95.8	81.9
12	94.7	97.4	82.9
2010/1	97.1	99.9	85.1

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社